

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局千葉財務事務所財務課

(対象年度：令和元年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
千葉県	南房総市

## ◆基本情報

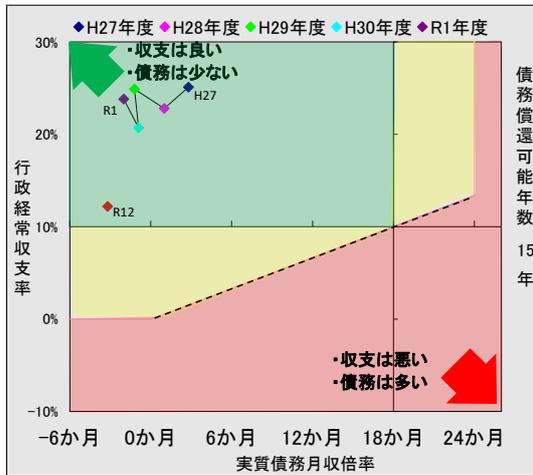
財政力指数	0.32	標準財政規模(百万円)	14,330
R2.1.1人口(人)	37,684	R1年度職員数(人)	430
面積(Km <sup>2</sup> )	230.12	人口千人当たり職員数(人)	11.4

(単位:千人)

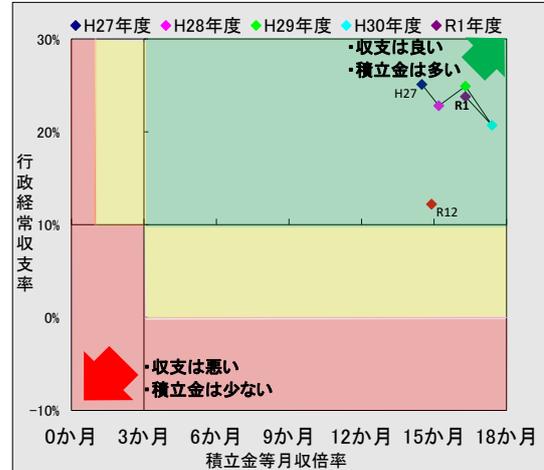
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	44.8	4.8	10.8%	24.9	55.6%	15.1	33.7%	5.8	24.9%	4.1	17.4%	13.4	57.2%
H22年国調	42.1	4.1	9.8%	22.2	52.7%	15.8	37.5%	4.3	21.1%	3.5	16.9%	12.7	62.0%
H27年国調	39.0	3.6	9.2%	18.6	47.6%	16.8	43.1%	3.9	20.5%	2.9	15.2%	12.2	64.3%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	千葉県平均		12.4%		61.7%		25.9%		2.9%		20.6%		76.5%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
-------	--	-------	--	-------	--	------	---

### 【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

### 【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

### 【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

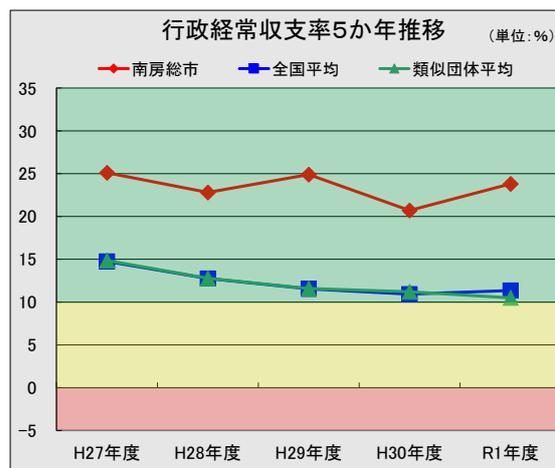
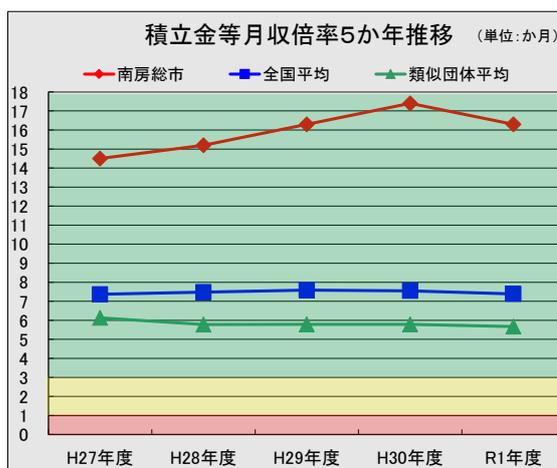
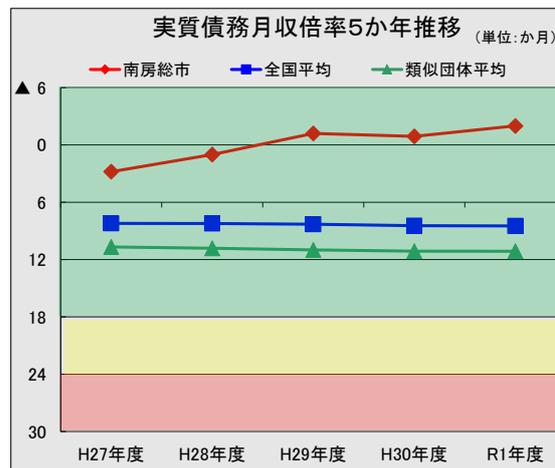
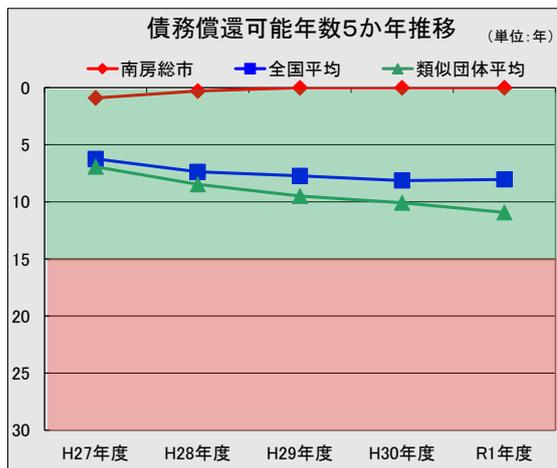
<財務指標>

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
債務償還可能年数	0.9年	0.3年	0.0年	0.0年	<b>0.0年</b>
実質債務月収倍率	2.8か月	1.0か月	▲ 1.2か月	▲ 0.9か月	▲ <b>2.0か月</b>
積立金等月収倍率	14.5か月	15.2か月	16.3か月	17.4か月	<b>16.3か月</b>
行政経常収支率	25.1%	22.8%	24.9%	20.7%	<b>23.8%</b>

類似団体区分
都市 1-1

類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 千葉県 平均値
10.9年	8.0年	9.7年
11.1か月	8.5か月	8.2か月
5.7か月	7.4か月	4.8か月
10.5%	11.4%	9.0%

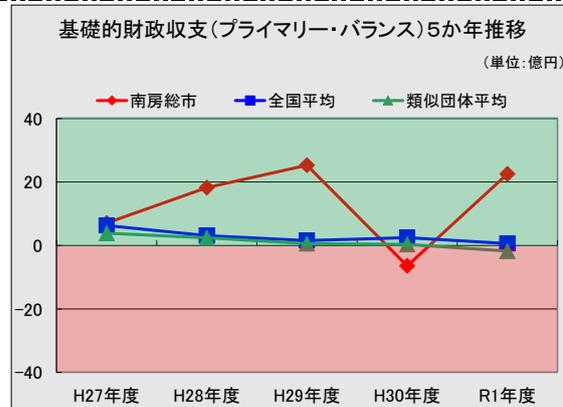
※平均値は、いずれもR1年度



<参考指標>

(R1年度)

健全化判断比率	南房総市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.83%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.83%	30.00%
実質公債費比率	<b>7.9%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)} - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}

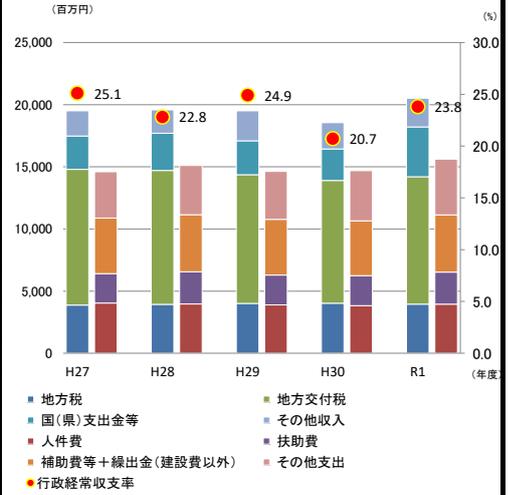
※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R1年度の類似区分による。
4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

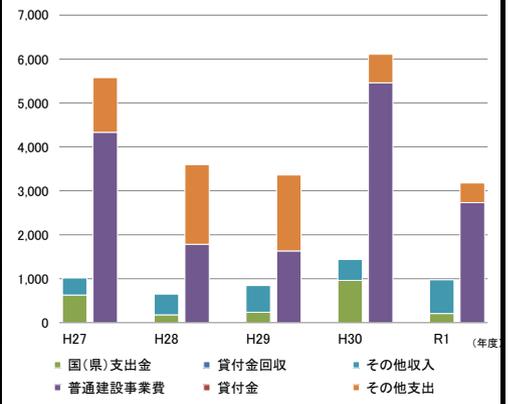
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	3,873	3,929	4,016	4,023	3,955	19.3%	3,790	24.4%
地方譲与税・交付金	1,048	929	986	1,030	1,056	5.1%	919	5.9%
地方交付税	10,930	10,774	10,348	9,874	10,238	49.9%	6,766	43.6%
国(県)支出金等	2,670	3,002	2,723	2,536	4,011	19.6%	3,192	20.6%
分担金及び負担金・寄附金	287	290	424	449	630	3.1%	334	2.2%
使用料・手数料	380	381	394	383	378	1.8%	335	2.2%
事業等収入	316	282	608	258	246	1.2%	171	1.1%
<b>行政経常収入</b>	<b>19,503</b>	<b>19,585</b>	<b>19,498</b>	<b>18,554</b>	<b>20,514</b>	<b>100.0%</b>	<b>15,506</b>	<b>100.0%</b>
人件費	4,036	3,961	3,894	3,831	3,954	19.3%	2,944	19.0%
物件費	3,268	3,544	3,442	3,647	4,172	20.3%	2,826	18.2%
維持補修費	135	128	179	189	149	0.7%	216	1.4%
扶助費	2,377	2,591	2,401	2,415	2,574	12.5%	3,303	21.3%
補助費等	2,506	2,606	2,440	2,417	2,575	12.6%	2,452	15.8%
繰出金(建設費以外)	1,954	1,992	2,035	1,996	2,026	9.9%	1,947	12.6%
支払利息	325	289	243	203	171	0.8%	122	0.8%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
<b>行政経常支出</b>	<b>14,601</b>	<b>15,112</b>	<b>14,633</b>	<b>14,697</b>	<b>15,619</b>	<b>76.1%</b>	<b>13,810</b>	<b>89.1%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>4,902</b>	<b>4,473</b>	<b>4,866</b>	<b>3,858</b>	<b>4,895</b>	<b>23.9%</b>	<b>1,696</b>	<b>10.9%</b>
特別収入	72	60	61	72	121		376	
特別支出	33	48	125	105	728		357	
<b>行政収支(A)</b>	<b>4,941</b>	<b>4,485</b>	<b>4,801</b>	<b>3,825</b>	<b>4,288</b>		<b>1,715</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	629	179	239	963	209	21.4%	727	36.7%
分担金及び負担金・寄附金	161	179	176	206	288	29.5%	466	23.6%
財産売却収入	79	22	239	23	29	3.0%	44	2.2%
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	175	8.8%
基金取崩	150	268	190	244	451	46.2%	568	28.7%
<b>投資収入</b>	<b>1,019</b>	<b>648</b>	<b>843</b>	<b>1,437</b>	<b>977</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,980</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	4,334	1,782	1,634	5,459	2,733	279.7%	3,061	154.6%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	27	1.4%
投資及び出資金	181	93	117	13	23	2.3%	81	4.1%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	171	8.6%
基金積立	1,061	1,724	1,608	637	423	43.3%	652	32.9%
<b>投資支出</b>	<b>5,576</b>	<b>3,598</b>	<b>3,359</b>	<b>6,108</b>	<b>3,178</b>	<b>325.4%</b>	<b>3,991</b>	<b>201.6%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲4,557</b>	<b>▲2,950</b>	<b>▲2,516</b>	<b>▲4,672</b>	<b>▲2,202</b>	<b>▲225.4%</b>	<b>▲2,012</b>	<b>▲101.6%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債	3,414	1,642	1,405	4,264	2,354	100.0%	2,284	100.0%
(うち臨財債等)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(398)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>3,414</b>	<b>1,642</b>	<b>1,405</b>	<b>4,264</b>	<b>2,354</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,284</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額	3,086	3,363	3,415	3,315	3,385	143.8%	2,152	94.2%
(うち臨財債等)	(780)	(815)	(815)	(817)	(812)		(600)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.1%
<b>財務支出(B)</b>	<b>3,086</b>	<b>3,363</b>	<b>3,415</b>	<b>3,315</b>	<b>3,385</b>	<b>143.8%</b>	<b>2,154</b>	<b>94.3%</b>
<b>財務収支</b>	<b>328</b>	<b>▲1,721</b>	<b>▲2,010</b>	<b>949</b>	<b>▲1,031</b>	<b>▲43.8%</b>	<b>130</b>	<b>5.7%</b>
<b>収支合計</b>	<b>711</b>	<b>▲186</b>	<b>275</b>	<b>102</b>	<b>1,055</b>		<b>▲166</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>1,855</b>	<b>1,122</b>	<b>1,386</b>	<b>510</b>	<b>903</b>		<b>▲439</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務	4,688	1,697	▲2,012	▲1,543	▲3,578		14,161	
(うち地方債現在高)	(28,202)	(26,481)	(24,470)	(25,419)	(24,388)		(21,508)	
積立金等残高	23,581	24,850	26,543	27,008	28,004		7,600	

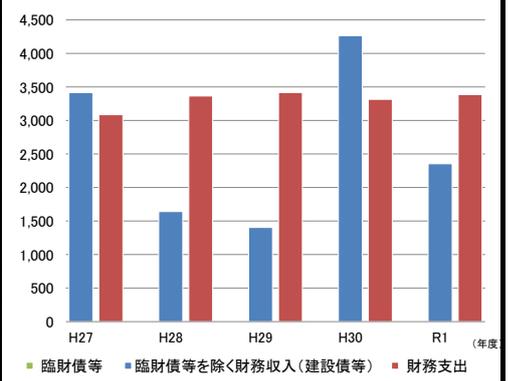
行政経常収入・支出の5か年推移



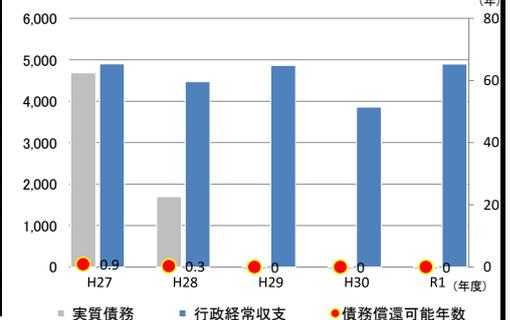
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

**債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

## ①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成22～令和元年度)をみると、▲2.0か月～8.8か月の範囲で推移し、令和元年度では▲2.0か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率▲2.0か月は、類似団体平均11.1か月と比較すると下回っている。

※実質債務は、地方債現在高に有利子負債相当額を加算し、積立金等残高を控除して求められるが、積立金等残高が地方債現在高と有利子負債相当額の合計を上回り、実質債務月収倍率がマイナスとなる場合には、実質的には債務を有していないと同様の状況にある。

## ②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、20.7%～29.0%の範囲で推移し、令和元年度では23.8%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率23.8%は、類似団体平均10.5%と比較すると上回っている。

## ※債務償還可能年数

令和元年度の債務償還可能年数0.0年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和元年度の債務償還可能年数は、類似団体平均10.9年と比較すると下回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

## 【診断結果】

**資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

## ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、9.5か月～17.4か月の範囲で推移し、令和元年度では16.3か月と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率16.3か月は、類似団体平均5.7か月と比較すると上回っている。

## ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	2.7年	2.5年	2.4年	1.3年	1.1年	0.9年	0.3年	0.0年	0.0年	0.0年	10.9年
実質債務月収倍率	8.8か月	7.2か月	6.4か月	4.7か月	3.6か月	2.8か月	1.0か月	▲1.2か月	▲0.9か月	▲2.0か月	11.1か月
積立金等月収倍率	9.5か月	10.6か月	12.3か月	12.8か月	13.5か月	14.5か月	15.2か月	16.3か月	17.4か月	16.3か月	5.7か月
行政経常収支率	27.3%	24.4%	22.2%	29.0%	25.7%	25.1%	22.8%	24.9%	20.7%	23.8%	10.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
該当なし				

・財務指標の経年推移（補正前）

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
債務償還可能年数										
実質債務月収倍率	「● 財務指標の経年推移」に同じ。									
積立金等月収倍率										
行政経常収支率										

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。  
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点		診断基準
債務 系統	債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
		② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立 系統	積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
		② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支 系統	収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
		② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
  - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
  - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
  - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高  
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金  
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 今後の見通し

項目	内容
計画名	南房総市財政シミュレーション（計画期間：令和3年度～令和12年度）
策定期間	令和3年度
確認方法	上記計画を基に計画最終年度（令和12年度）における4指標（※）を算出。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

指標	令和元年度	令和12年度	備考（上段：算式、下段：見通し）
		令和元年度との比較	
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	債務償還可能年数 = $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$
		おおむね横ばい	学校施設の大規模改修事業等を実施するため、その他特定目的基金を取り崩すこと等により積立金等残高が減少する一方、旧合併特例事業に係る地方債発行額の減少等により地方債現在高の減少も見込まれる。このような中、積立金等残高は、地方債現在高と有利子負債相当額の合計額を引き続き上回り、実質的には債務を有していないと同様の状況が見込まれることから、債務償還可能年数はおおむね横ばいの見通し。
実質債務月収倍率	▲ 2.0か月	▲3.2か月	実質債務月収倍率 = $\frac{\text{実質債務}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		好転	上記の債務償還可能年数に記載のとおり、積立金等残高が減少する一方、地方債現在高の減少も見込まれる中、地方債現在高の減少額が積立金等残高の減少額を上回り、実質債務が減少することにより、実質債務月収倍率は好転（低下）する見通し。
積立金等月収倍率	16.3か月	14.9か月	積立金等月収倍率 = $\frac{\text{積立金等残高}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		悪化	上記の債務償還可能年数に記載のとおり、積立金等残高が減少することから、積立金等月収倍率は悪化（低下）する見通し。
行政経常収支率	23.8%	12.2%	行政経常収支率 = $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$
		悪化	合併算定替の終了や地方債発行額の減少等による基準財政需要額の減少により、地方交付税が減少することなどから行政経常収入が減少する一方、台風災害による災害廃棄物処理業務委託料等の減少により、物件費が減少することなどから行政経常支出も減少が見込まれる。このような中、行政経常収入の減少額が行政経常支出の減少額を上回り、行政経常収支が減少することから、行政経常収支率は悪化（低下）する見通し。

(2) その他留意点等

項目	内容																								
合併算定替終了後(令和3年度以後)の財政運営について	<p>今後、行政経常収入は減少する見通しとなっている。これは、その約半分(令和元年度：49.9%)を占める地方交付税が、合併算定替の終了や地方債発行額の減少による基準財政需要額の減少により、減少することなどによるものである。</p> <p>このような中、過去10年間にわたり20%超で推移していた行政経常収支率は、令和12年度には12.2%まで低下することが見通されており、財政の硬直化が懸念される。</p> <p>南房総市公共施設等総合管理計画(平成28年4月改訂)によれば、地方交付税の合併算定替の終了により全ての施設の改修や建て替えが困難であることが想定されており、今後15年間(平成28年度～令和12年度)で公共施設の延べ床面積を平成26年度末をベースに15%縮減することを目標としている。</p> <p>このため、貴市においては、見通される財政状況を踏まえ、引き続き上記取組みを進めるとともに、収入の減少に留意した財政運営を行うことが期待される。</p> <table border="1" data-bbox="370 705 1423 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政経常収支率</td> <td>27.3%</td> <td>24.4%</td> <td>22.2%</td> <td>29.0%</td> <td>25.7%</td> <td>25.1%</td> <td>22.8%</td> <td>24.9%</td> <td>20.7%</td> <td>23.8%</td> <td>12.2%</td> </tr> </tbody> </table>		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R12	行政経常収支率	27.3%	24.4%	22.2%	29.0%	25.7%	25.1%	22.8%	24.9%	20.7%	23.8%	12.2%
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R12														
行政経常収支率	27.3%	24.4%	22.2%	29.0%	25.7%	25.1%	22.8%	24.9%	20.7%	23.8%	12.2%														